

広域科学専攻の目指すもの



広域科学専攻長 石浦 章一

大学院総合文化研究科広域科学専攻は、175人の教員から成り立っている（2009年12月31日現在）。その内訳は、生命環境科学系59人、相関基礎科学系77人、広域システム科学系39人である。この他に、各系あわせて客員教授・准教授6人が教育研究に携わっている。研究実績は、後に続く業績リストを見ていただければ分かるが、年々増加の傾向にある。広域科学専攻の大学院博士課程在籍者は、221人、修士課程在籍者数は229名（2009年11月1日現在）となっている。

昨年も述べたが、理系の大学院を志望する学生がだんだん先細り傾向にあることは、東京大学のみならず、日本のすべての大学が抱えている問題で、科学技術立国を目指す我が国にとって大問題となっている。総じて人口の大幅な増加はもう望めなくなっているにもかかわらず、我が国では高い知的能力と高度な技術をもった人が大勢いるからこそ、新しい領域や先端分野で世界に伍して戦えるのであって、この能力を維持し高めていくことこそ、21世紀の科学戦略といえるのである。また、高齢化、少子化の波は、21世紀に入ってから大きくなるばかりである。2009年の5月の段階で、14歳以下の子どもの割合は13.4%、65歳以上の老人は22.5%となっている。すでに、我が国の4人に1人が65歳を超える時代になってきているのである。このような時期における高度な大学院科学教育は、我が国の将来を左右する重要な生命線となる。

我が国が科学の分野で生き残る戦略の1つが、地球環境問題であり、また、生命科学をはじめとする各分野における学際領域である。私たちの広域科学専攻の特徴の1つが、数学、物理学、化学、生命科学、身体運動科学、情報科学、宇宙地球学、心理学、地理学、科学史・科学哲学、科学技術論などの多分野の研究者の集合体であることであり、特に理系分野の境界領域と言われる、自然現象の数理モデル、物理化学的手法を駆使した生命科学計測、環境健康科学、環境生態学、心理現象の科学的解析、科学技術倫理などでは先鋭的な研究が行われており、顕著な業績によって顕彰された若手教員も多かった。

また、東京大学が新しく行おうとしている前期、後期教育の中には、国際レベルの科学教育や環境エネルギー教育が挙げられているが、これと強く関連した大学院教育を行う素地がつくられ始めている。その一例が、昨年度から始めた大学院生の国際化事業である。博士課程の学生に対して海外で開催される国際研究集会に参加し、研究成果の発表を行うことを奨励したところ、昨年も今年もそれぞれ12人の方々に渡航費を援助することができた。このような発表経験は、博士課程の学生にとっては重要であり、必ずや将来の研究にも役立つものである。帰国後の報告の中にも、そのようなものが多かった。もちろん今後も、予算の許す限り続けていきたいと考えている。

一方、修士課程の学生に対しては広域科学専攻奨励賞を設定し、学問その他の分野での努力に対して表彰することにしたが、この対象には、原著論文を書き、国内での学会発表経験をもつ学生を想定したため、数も限られ、やはり修士の段階では研究に差をつけることが難しいことがわかった。これは次年度の課題となる。

ポストク過剰が大きな声で叫ばれ大学院生受難と言われている時代にもかかわらず、幸いにも、本年度は大学院受験者が微増していることを考えると、広域科学専攻のような学際分野の発展は、現在わが国の新しい科学の枠組みを作るためには必須であると考えられる。昨年度から取り組み始めた女子学生のための休憩室の設置、博士課程研究遂行協力制度も軌道に乗り、育児中の大学院生など女性が安心して研究に励む環境作りも順調に進行している。